



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 平河ヒューテック株式会社
コード番号 5821 URL <http://www.hewtech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 隅田和夫
(氏名) 目黒裕次
配当支払開始予定日

TEL 03-5493-1711
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,415	23.6	802	0.5	828	11.3	825	130.8
23年3月期	14,901	14.8	798	144.5	744	66.0	357	14.5

(注) 包括利益 24年3月期 755百万円 (—%) 23年3月期 △88百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	116.67	115.53	5.9	3.8	4.4
23年3月期	50.95	50.17	2.6	3.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,092	14,391	59.7	2,016.81
23年3月期	19,617	13,785	70.2	1,947.21

(参考) 自己資本 24年3月期 14,380百万円 23年3月期 13,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,113	△1,953	754	2,694
23年3月期	1,125	87	△476	2,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	126	35.3	0.9
24年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	156	18.9	1.1
25年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		16.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,300	10.2	1,090	35.7	1,060	28.0	940	13.9	131.84

(注) 第2四半期連結累計期間の予想は行っておりません。詳細は、添付資料P2.「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有

新規 3社 (社名) 四国電線株式会社、四国電線(香港)有限公司、四国電線(東莞)有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P20.(6)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.連結の範囲に関する事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,769,900 株	23年3月期	8,712,900 株
24年3月期	1,639,821 株	23年3月期	1,639,775 株
24年3月期	7,075,738 株	23年3月期	7,018,840 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月17日(木)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により急速に悪化しましたが、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや電力不足、長引く円高等の影響により企業収益が減少し、景気の先行きに対して不透明な状況で推移しました。

海外につきましても、アジア経済については、中国を中心に回復テンポは緩やかになってきたものの、拡大基調が続いております。しかし、欧州経済が低迷し、対欧輸出が減少したことにより、成長率の鈍化・足踏み状態が続きました。また、欧米経済は個人消費の減少や失業率の高止まり及び財政・金融問題の深刻化などにより、景気が後退しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、データトラフィックの飛躍的な増大による、高速、大容量伝送関連市場、いわゆるビッグデータ関連市場の需要は、引き続き拡大基調で推移致しましたが、東日本大震災やタイで発生した洪水によるサプライチェーンの混乱及びデジタル機器製品の需要減等により、全般的に低調に推移致しました。

このような事業環境下において、当社グループは、第71期の年度方針として、『ストーリー性のある業務改革にチャレンジして、レベルアップを図ろう』を掲げ、リーマンショック後、激変した事業環境に対応していくために、中長期視点から戦略を立て、スピード感を持って実行し、基盤の強さを活かした変革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、四国電線株式会社を子会社したこと等により、売上高は184億15百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。エレクトロニクス産業の不振、東日本大震災の影響及び原材料費のアップ等により、営業利益は8億2百万円（同0.5%増）、経常利益は8億28百万円（同11.3%増）となりました。当期純利益は、固定資産売却益及び負ののれん発生益等により、8億25百万円（同130.8%増）となりました。

主なセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

① 電線・加工品

電線・加工品については、東日本大震災及びタイの洪水の影響により車載用ケーブル等の売上は減少となりましたが、半導体製造関連ケーブル等の売上が堅調に推移したことや四国電線株式会社を子会社化したことにより、売上高は146億47百万円（前年同期比27.1%増）となりました。エレクトロニクス産業の不振による売上高の低下及び材料費のアップ等により、営業利益は10億44百万円（同2.9%増）となりました。

② 電子・医療部品

電子・医療部品については、ネットワーク機器、医療用特殊チューブとも売上が増加し、売上高は38億3百万円（前年同期比9.1%増）となりました。競争激化による販売価格の低下及び営業費用の増加等により営業利益は5億56百万円（同10.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、本格回復には至らないものの、新興国に下支えされ緩やかに改善していくものと見込まれます。しかしながら、海外景気の下振れリスクや電力不足、長引く円高等、景気が下振れする懸念材料を抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第72期の年度方針として、『時流に乗った変革に、アグレッシブに自らトライ・チャレンジしよう』を掲げ、持続的な成長を遂げるために、未来の変化を先取りし、アグレッシブに変革を続けてまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの次代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に関わり、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

連結業績につきましては、連結売上高203億円、連結営業利益10億90百万円、連結経常利益10億60百万円、連結当期純利益9億40百万円を見込んでおります。業績管理は年次のみで行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル＝80円を前提としております。

（注）上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、様々な要素の変化により、実際の業績は見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産合計（注1）	12,229	13,214
固定資産合計（注2）	7,387	10,878
流動負債合計（注3）	3,119	4,766
固定負債合計（注4）	2,712	4,934
純資産合計（注5）	13,785	14,391

- (注) 1. 流動資産の主な増加は、四国電線株式会社を子会社化したことにより、「受取手形及び売掛金」の増加（前連結会計年度比15億17百万円増）及び「たな卸資産」の増加（同7億62百万円増）であり、主な減少は、「現金及び預金」の減少（同8億91百万円減）及び「有価証券」の減少（同5億29百万円減）であります。
2. 固定資産の主な増加は、買い換え資産（平成23年4月27日に東京都大田区大森西4丁目の土地を売却、平成23年6月30日に東京都千代田区外神田4丁目の土地・建物を購入）の取得及び四国電線株式会社を子会社化したことにより、「土地」の増加（同16億87百万円増）、建物及び構築物の増加（同6億50百万円増）、機械装置及び運搬具の増加（同3億32百万円増）及び投資有価証券の増加（同7億14百万円増）であります。
3. 流動負債の主な増加は、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金含む）の増加（同11億11百万円増）及び四国電線株式会社を子会社化したことにより、「支払手形及び買掛金」の増加（同6億27百万円増）であります。
4. 固定負債の主な増加は、銀行からの借入による「長期借入金」の増加（同9億58百万円増）及び「その他」の増加（同12億78百万円増（役員退職慰労引当金制度廃止に伴う「長期未払金」の増加（同9億12百万円増））及び「長期預り金」の増加（同3億66百万円増））であります。
5. 純資産の主な増加は、「利益剰余金」の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得11億13百万円、投資活動による資金の支出19億53百万円、財務活動による資金の獲得7億54百万円となり、期首に比べ85百万円減少し、26億94百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億13百万円の資金の獲得（前連結会計年度は11億25百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15億55百万円、減価償却費9億17百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産売却益12億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億53百万円の資金の支出（同87百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入12億29百万円、定期預金の払戻による収入10億45百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出24億49百万円、投資有価証券の取得による支出10億51百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億29百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億54百万円の資金の獲得（同4億76百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入15億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6億66百万円、親会社による配当金の支払額1億41百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	71.8	69.4	71.0	70.2	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	23.7	26.2	24.3	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.4	135.9	104.8	127.2	314.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	147.5	67.4	71.3	71.5	40.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定継続配当を基本としながら、当期並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な連結経営の体制整備等に有効に活用する方針であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり普通配当12円とし、中間配当10円とあわせた年間配当は1株当たり22円とさせていただく予定であります。

次期の配当に関しましては、1株当たり中間配当10円、期末配当12円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

① 事業環境について

当社グループが関わる事業分野における製品の多様化／短命化に対し、当社グループは、製造／販売／技術一体となり、マーケット密着提案型で、マーケットニーズの先取りを図ることにより、対応いたしております。

また、海外品台頭による価格競争が激化している電源コード等の分野におきましては、中国を主とした海外生産への移管によるコスト削減／品質の強化の徹底により、対抗いたしております。なお、価格競争力のある高機能／高精度のケーブル等は国内生産、量産品は海外生産とグループ内分業体制は進んでおり、今後も同体制を強化することにより、マーケットニーズに対応いたしてまいります。

顧客のSCM対応による小ロット／短納期要請に対しては、EDI（電子データ交換）、VMI（納入業者在庫管理）等を受け入れ、顧客ニーズの充足に努めております。顧客のグリーン調達に対する環境負荷物質管理については、製品の含有物質や材料調達先迄追跡できる管理システムを構築いたしております。

しかしながら、当社グループが関わる情報通信／半導体製造装置／放送／医療分野等における技術の進歩は激しく、顧客の購買政策の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 銅／石油製品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループは、電線ケーブル等銅を主たる原材料とした製品を有しています。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商習慣が広く普及しており市況価格変動リスクがあります。なお、銅の購入方法は、毎月末に必要な数量を主要メーカー複数社等と価格交渉し、その時点で、一番安い価格を提示したメーカー等から購入しております。

石油化学製品類の原材料や副資材の調達については、当社の使用する代表的な非鉛PVCコンパウンドは自社配合品であり、当社の主要な購入先（海外関係会社含む）から適切なる価格で安定的に供給されております。

しかし、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループは、実需の範囲内でヘッジ取引を行い、外貨建取引における為替変動リスクの排除に努力いたしておりますが、完全に回避することは、困難であります。また、ヘッジ取引の一部は、時価法を採用いたしております。従って、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの在外連結関係会社は、主に現地通貨建で個別財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成に際しては、円換算いたしております。従って、換算時の為替レートにより、個別財務諸表の各項目の現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、電気用品安全法の適用を受ける製品を製造販売しております。受検漏れのないように関係法令の遵守に向けた対応として、業務マニュアルや関連資料の整備、並びに年度計画に基づく受検業務を実施しておりますが、万が一、受検漏れが発生した場合、品質上の問題はありますが、該当製品の出荷停止及び回収（廃棄）となり、かつ顧客の信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑤ 中国における事業リスクについて

当社グループは、中国に複数の生産拠点を有し、当社グループ主要製品の年生産高の3割強を生産いたしております。その為、投資／金融／輸出入に関わる法制の変更、外資系企業に適用される法人税／増値税等の税制変更等は、当社グループの生産／事業運営に支障をきたす可能性があります。中国における当社グループ連結関係会社の米ドル建債権／債務、及び同売上（輸出）／仕入（輸入）は、元切り上げにより、影響を受ける可能性があります。

⑥ 事故・災害に係るリスクについて

当社グループは、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産設備で発生する火災や停電を完全に防止することはできません。従って、それらの起因による操業停止の可能性があります。

こうした災害に遭遇した場合、製品製造ができなくなり、顧客への製品納入の遅延、売上の低下及び修復費用等により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦ 製品の欠陥について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産に係るリスクについて

当社グループは、製品等の開発、製造、販売、その他事業活動により、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により、細心の注意を払っております。

一方、特許権、意匠権、その他知的財産権の取得により、当社グループが蓄積してきている特徴ある技術、ノウハウの保護に努めております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止する事ができない可能性もあり、その場合、当社グループ製品が十分なる市場を確保できない可能性があります。また、当社グループが、製品を製造する場合、第三者の知的財産権が必要となる可能性もあり、その場合、不利な条件でのライセンス受容の可能性もあります。

⑨ 研究開発（新商品開発）について

当社グループは、今後成長が期待できる新規分野を慎重に選択し、人的・物的資源を継続的に投入し、新規製品開発を推進いたしております。

しかしながら、市場のニーズに合致し、資源の投入に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 「電線・加工品」……………このセグメントに含まれる品目は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ、ワイヤーハーネスであります。
- また、主要な製品はデジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話及び無線基地局用ケーブル、電源コード等であります。

機器用電線・加工品

…当社が製造・販売するほか、国内では四国電線(株)が製造・販売しております。アジアでは四国電線（東莞）有限公司が製造して、四国電線（香港）有限公司、SHIKOKU CABLE NORTH AMERICA INC. が販売しているほか、福泰克（連雲港）電子有限公司及びHEWTECH (THAILAND) CO., LTD. が製造・販売して、上海河拓克貿易有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD. が販売しております。また北米ではHIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

ファインケーブル・加工品

…当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造、当社、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股份有限公司が販売しております。また、HEWTECH PHILIPPINES CORP. が製造、当社が販売しております。

電源コード・電源パーツ

…当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。また、アジアでは福泰克一樂庭有限公司、福泰克（深圳）電子有限公司が製造して、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股份有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD. が販売しており、北米ではHIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

ワイヤーハーネス……………国内では当社のほか(株)新潟電子が製造・販売しております。

アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股份有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. 及びHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. が製造して、HIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

- (2) 「電子・医療部品」…このセグメントに含まれる品目は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等であります。

また、主要な製品は情報通信と放送の高速デジタル化に対応した放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、ギガスイッチHUB、ギガPoEスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品及び、電線ケーブル技術を応用した安全かつ信頼性の高い医療用特殊チューブや関連する加工品であります。

デバイス機器・電子部品

…当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. が製造して、HIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

特殊チューブ・加工品

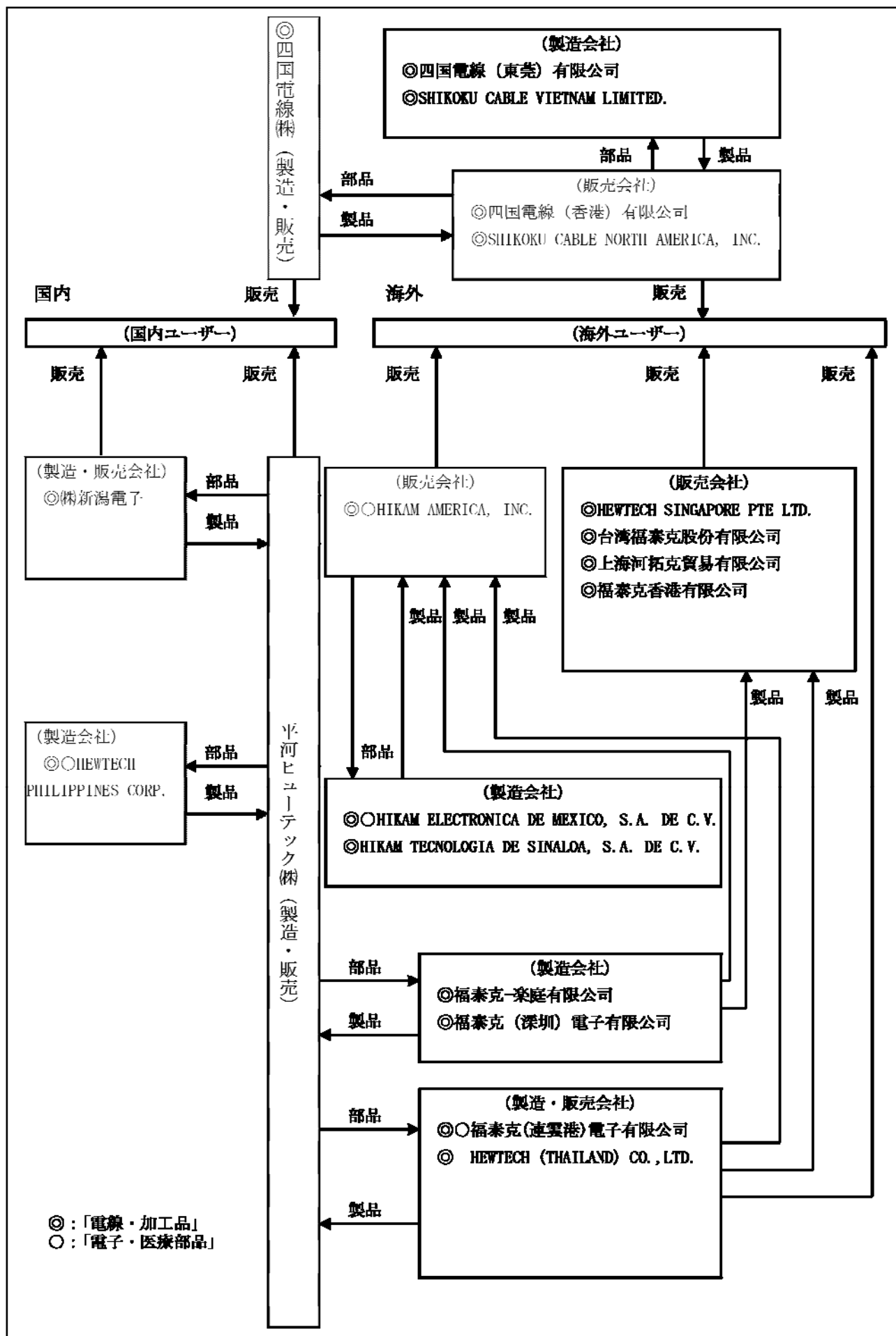
…当社が製造・販売するほか、HEWTECH PHILIPPINES CORP. が製造し、当社が販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社及びSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED以外はすべて連結子会社であります。

第2四半期連結会計期間に、SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDを設立しましたが、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に合った電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と伝送・放送機器並びに医療用チューブ等の製品を提供しつづけ、社会に貢献することにより「存在感のある企業集団」を目指しております。

その礎となる会社経営の精神である基本理念は次のとおりであります。

- ・ 世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
- ・ 有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
- ・ 国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
- ・ すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
- ・ 互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意を持って向上・革新へ挑戦していく。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、売上高経常利益率の向上を営業面からみた重要指標とし、また、株主資本価値の向上の面から株主資本利益率（ROE）を重要指標として恒常的な改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

家電、情報通信、放送が急速に融合し、ネットワーク、電子デバイス、デジタルメディア等の新しい市場が拡大しております。このような事業環境下、当社グループでは、存在感のある企業の具現化のため、3ヵ年中期経営計画を策定し、取組中であります。中期経営計画は、毎年ローリングを実施し、常に向こう3ヵ年経営の目標を策定することを前提としております。

以下を重点に推進してまいります。

① 高収益体質へのシフト

デジタル製品、測定器及び医療機器等に対応した高精度、高機能、高密度ケーブル、環境に対応したケーブル及び電源コード、車載関連ケーブル、メトロ・アクセス市場に向けた光通信関連製品と放送機器との融合を進めた光波長多重伝送デジタル中継システム及び医療用特殊チューブ等へ経営資源を重点的に投入し、高付加価値新製品の事業拡大をより一層進めてまいります。

② 技術・開発の中核である古河事業所の活用

「クリーン」で「精密性」の高い環境構築により、開発からより信頼性を伴った高度な生産までの全てのプロセスを質／量ともに高め、最先端の製品作りを実現いたします。

③ グループ全体の内部統制の整備

平成18年5月9日開催の取締役会にて制定しました「内部統制システムの整備に関する基本方針」に則り、コンプライアンス活動及びリスク管理の徹底を図ります。組織体制として、リスク管理委員会を発足、活動しております。金融商品取引法に基づき財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備を更に進めることにより、一層なる業務の効率化／競争力向上に注力いたします。

④ 海外展開の推進

平成23年にSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED、HEWTECH PHILIPPINES CORP. を設立等、より一層の当社グループ経営の効率化、コストダウン戦略、生産のフレキシビリティ確保を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、新興国に下支えされ、本格回復には至らないものの緩やかに改善していくものと見込まれます。しかしながら、海外景気の下振れリスクや電力不足、長引く円高等、景気が下振れする懸念材料を抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第72期の年度方針として、『時流に乗った変革に、アグレッシブに自らトライ・チャレンジしよう』を掲げ、持続的な成長を遂げるために、未来の変化を先取りし、アグレッシブに変革を続けて参ります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの次代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

その実現の基盤となる高収益体質へのシフトを図るため、下記の重点課題解決に止まることなく挑戦いたしてまいります。

① 電線・加工事業の拡大

パソコン等デジタル家電／車載カメラ／半導体製造装置等に対応したより一層なる高精度、高機能、高密度ケーブル及びハロゲンフリー電源コード等の製品開発を図ります。

② 電子・医療部品事業の拡大

ネットワーク高速化、放送設備の光化に対応したWDM（光波長多重伝送装置）及び医療用特殊チューブ等の新製品開発を図ります。

③ 事業環境に対応した国内／国外生産拠点の見直しを進めます。

④ 市場ニーズへの対応

市場ニーズによる製品の多様化・短命化、海外品台頭等による価格競争の激化、顧客のSCM対応による小ロット・短納期化等の経営環境著変に対応するには、原点に返った業務プロセスの見直しが不可欠であります。特に製品及び事務品質の向上による不具合の撲滅、生産工程の見直しによるたな卸資産の適正化が肝要と考えております。その為に、正確で迅速な意思決定の支援ができる柔軟性のあるコンピュータシステム確立を目指し基幹システムの見直しを絶えず実施いたします。

⑤ 組織・人事面について

中長期指向による事業部サポート機能の本部と、製品／市場戦略による短期業績指向の事業部との相乗効果による強靱な組織作り、目標管理システムを座標軸とした人材のレベルアップに不断の努力を積み重ねてまいります。また、連結国内関係会社2社及び同海外関係会社15社と、主に生産／販売／技術面での連携による分業体制を進め、為替／材料リスク削減、総資産の圧縮等も含め、連結収益力の向上を図ります。

⑥ CSRについて

CSRの観点から企業としての環境保全活動につきましては、環境方針に基づき、ISO14001の環境マネジメントシステムの継続的改善及び環境負荷物質の管理に注力いたします。また、当社グループ事業関連法規（海外も含め）の遵守は、当然のことながら、社会的通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス企業経営を更に推進いたしてまいります。

⑦ 会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

法令及び社会規範の遵守を前提として、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,997	2,950,117
受取手形及び売掛金	4,703,716	6,221,640
有価証券	733,918	204,607
商品及び製品	926,551	1,333,114
仕掛品	392,959	506,250
原材料及び貯蔵品	1,322,831	1,565,385
繰延税金資産	96,448	95,841
その他	213,218	339,272
貸倒引当金	△1,643	△2,093
流動資産合計	12,229,999	13,214,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,161,644	7,228,335
減価償却累計額	△3,298,974	△3,715,052
建物及び構築物（純額）	2,862,669	3,513,282
機械装置及び運搬具	6,175,306	8,275,920
減価償却累計額	△4,819,134	△6,586,842
機械装置及び運搬具（純額）	1,356,172	1,689,077
工具、器具及び備品	2,551,327	2,692,935
減価償却累計額	△2,266,981	△2,424,934
工具、器具及び備品（純額）	284,345	268,001
土地	951,447	2,639,021
建設仮勘定	95,482	122,537
有形固定資産合計	5,550,117	8,231,920
無形固定資産		
のれん	11,686	8,765
その他	72,828	83,218
無形固定資産合計	84,515	91,983
投資その他の資産		
投資有価証券	652,369	1,367,169
長期貸付金	10,675	343,288
繰延税金資産	586,858	222,382
その他	531,172	653,674
貸倒引当金	△28,250	△32,344
投資その他の資産合計	1,752,827	2,554,170
固定資産合計	7,387,460	10,878,074
資産合計	19,617,459	24,092,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,237	2,338,245
短期借入金	373,581	1,484,626
未払法人税等	98,984	114,321
繰延税金負債	375	429
賞与引当金	—	46,860
その他	935,454	782,273
流動負債合計	3,119,633	4,766,756
固定負債		
長期借入金	1,057,148	2,015,520
退職給付引当金	1,418,120	1,582,977
役員退職慰労引当金	211,676	31,710
その他	25,721	1,303,968
固定負債合計	2,712,666	4,934,176
負債合計	5,832,299	9,700,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,465	1,550,450
資本剰余金	1,448,609	1,454,594
利益剰余金	14,032,771	14,696,958
自己株式	△2,243,509	△2,243,543
株主資本合計	14,782,337	15,458,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△620	△35,427
繰延ヘッジ損益	3,311	—
為替換算調整勘定	△1,012,142	△1,043,039
その他の包括利益累計額合計	△1,009,451	△1,078,466
少数株主持分	12,273	11,283
純資産合計	13,785,160	14,391,278
負債純資産合計	19,617,459	24,092,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,901,756	18,415,706
売上原価	11,767,404	14,671,769
売上総利益	3,134,351	3,743,936
販売費及び一般管理費		
運賃	99,128	128,998
役員報酬	120,613	158,277
給与賞与	1,035,384	1,200,105
退職給付費用	67,650	68,993
役員退職慰労引当金繰入額	18,040	4,593
減価償却費	106,152	147,423
研究開発費	123,472	116,651
貸倒引当金繰入額	1,671	579
のれん償却額	2,921	2,921
その他	760,649	1,112,431
販売費及び一般管理費合計	2,335,684	2,940,977
営業利益	798,667	802,959
営業外収益		
受取利息	17,615	17,963
受取配当金	11,423	14,200
負ののれん償却額	10,997	—
受取手数料	2,890	2,754
貸倒引当金戻入額	—	9,086
その他	37,804	45,063
営業外収益合計	80,730	89,068
営業外費用		
支払利息	16,279	22,376
為替差損	85,616	12,509
貸倒引当金繰入額	—	1,900
租税公課	—	16,193
その他	33,206	10,829
営業外費用合計	135,102	63,808
経常利益	744,295	828,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	378,577
固定資産売却益	—	1,224,056
投資有価証券売却益	510	23,200
貸倒引当金戻入額	190	—
役員退職慰労引当金戻入額	504	—
受取保険金	17,262	4,421
保険差益	—	24,586
退職給付制度改定益	—	34,758
特別利益合計	18,468	1,689,600
特別損失		
投資有価証券評価損	25,782	—
減損損失	—	6,784
災害による損失	163,726	255,996
貸倒引当金繰入額	—	3,450
役員退職慰労金	—	695,829
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,800	—
特別損失合計	198,308	962,060
税金等調整前当期純利益	564,454	1,555,758
法人税、住民税及び事業税	176,575	247,846
法人税等調整額	31,453	482,437
法人税等合計	208,028	730,284
少数株主損益調整前当期純利益	356,426	825,473
少数株主損失（△）	△1,202	△65
当期純利益	357,628	825,539

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	356,426	825,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,664	△34,806
繰延ヘッジ損益	3,311	△3,311
為替換算調整勘定	△407,041	△31,822
その他の包括利益合計	△445,394	△69,940
包括利益	△88,967	755,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87,443	756,524
少数株主に係る包括利益	△1,524	△990

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,538,480	1,544,465
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,544,465	1,550,450
資本剰余金		
当期首残高	1,442,624	1,448,609
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,448,609	1,454,594
利益剰余金		
当期首残高	13,787,402	14,032,771
当期変動額		
剰余金の配当	△112,259	△141,462
当期純利益	357,628	825,539
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△19,889
当期変動額合計	245,369	664,187
当期末残高	14,032,771	14,696,958
自己株式		
当期首残高	△2,243,421	△2,243,509
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△33
当期変動額合計	△88	△33
当期末残高	△2,243,509	△2,243,543
株主資本合計		
当期首残高	14,525,086	14,782,337
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	△112,259	△141,462
当期純利益	357,628	825,539
自己株式の取得	△88	△33
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△19,889
当期変動額合計	257,250	676,123
当期末残高	14,782,337	15,458,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,044	△620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,664	△34,806
当期変動額合計	△41,664	△34,806
当期末残高	△620	△35,427
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	△3,311
当期変動額合計	3,311	△3,311
当期末残高	3,311	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△605,423	△1,012,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406,718	△30,896
当期変動額合計	△406,718	△30,896
当期末残高	△1,012,142	△1,043,039
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△564,378	△1,009,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445,072	△69,015
当期変動額合計	△445,072	△69,015
当期末残高	△1,009,451	△1,078,466
少数株主持分		
当期首残高	13,798	12,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,524	△990
当期変動額合計	△1,524	△990
当期末残高	12,273	11,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,974,506	13,785,160
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	△112,259	△141,462
当期純利益	357,628	825,539
自己株式の取得	△88	△33
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△19,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446,596	△70,005
当期変動額合計	△189,345	606,117
当期末残高	13,785,160	14,391,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564,454	1,555,758
減価償却費	710,170	917,696
減損損失	—	6,784
負ののれん償却額	△10,997	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,342	△175,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,905	△4,747
受取利息及び受取配当金	△29,038	△32,163
支払利息	16,279	22,376
為替差損益 (△は益)	77,135	18,545
負ののれん発生益	—	△378,577
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,224,056
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,782	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△510	△23,200
受取保険金	△17,262	△4,421
保険差益	—	△24,586
役員退職慰労金	—	695,829
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,439	140,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△340,194	△166,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,917	△249,191
その他の増減	238,924	192,606
小計	1,278,469	1,267,089
利息及び配当金の受取額	30,334	31,398
保険金の受取額	—	119,940
利息の支払額	△15,740	△27,585
法人税等の支払額	△168,034	△277,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,030	1,113,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△239,680
定期預金の払戻による収入	600,000	1,045,000
有価証券の取得による支出	△249,627	△2,299,659
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	2,931,000
有形固定資産の取得による支出	△307,685	△2,449,896
有形固定資産の売却による収入	13,926	1,229,309
有形固定資産の売却に係る手付金収入	150,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,082	△20,655
投資有価証券の取得による支出	△345,392	△1,051,288
投資有価証券の売却による収入	2,150	186,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△929,465
貸付けによる支出	△6,050	△388,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸付金の回収による収入	2,915	5,634
その他の投資による支出	△19,931	△20,447
その他の投資による収入	149,929	48,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,150	△1,953,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△44,170	50,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△331,784	△666,172
株式の発行による収入	11,970	11,970
自己株式の取得による支出	△88	△33
親会社による配当金の支払額	△112,259	△141,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,332	754,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203,883	△61,228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	531,964	△146,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,248,411	2,780,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	60,653
現金及び現金同等物の期末残高	2,780,375	2,694,709

該当事項はありません。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 HIKAM AMERICA INC. 福泰克香港有限公司 福泰克-楽庭有限公司 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. 福泰克（連雲港）電子有限公司 四国電線株式会社 四国電線（香港）有限公司 四国電線（東莞）有限公司 第2四半期連結会計期間において、四国電線株式会社の株式を取得（子会社化）したことにより、四国電線株式会社、四国電線（香港）有限公司、四国電線（東莞）有限公司及びSHIKOKU CABLE NORTH AMERICA, INC. を連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間に、HEWTECH PHILIPPINES CORP. を設立しましたが、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 更に、第2四半期連結会計期間において、福泰克（呉江）電子有限公司は、福泰克（連雲港）電子有限公司に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 第2四半期連結会計期間に、SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDを設立しましたが、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除外しております。 連結子会社のうち在外連結子会社15社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって一部の在外連結子会社は、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 4～8年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた541百万円は、「長期貸付金」10百万円、「その他」531百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別利益として「退職給付制度改定益」34百万円を計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	11,309,462	3,482,974	14,792,436	109,319	14,901,756	—	14,901,756
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	213,045	2,611	215,656	—	215,656	△215,656	—
計	11,522,507	3,485,586	15,008,093	109,319	15,117,413	△215,656	14,901,756
セグメント利益	1,015,194	621,451	1,636,646	34,516	1,671,162	△872,495	798,667
セグメント資産	10,908,115	3,006,403	13,914,519	155,878	14,070,397	5,547,062	19,617,459
その他の項目							
減価償却費	533,513	156,861	690,375	1,272	691,647	18,522	710,170
のれんの償却額	2,921	—	2,921	—	2,921	—	2,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	476,239	164,147	640,386	—	640,386	9,643	650,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△8億72百万円には、セグメント間取引消去△2億15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6億56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額55億47百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,490,955	3,800,958	18,291,914	123,792	18,415,706	—	18,415,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,986	2,192	159,178	—	159,178	△159,178	—
計	14,647,941	3,803,150	18,451,092	123,792	18,574,885	△159,178	18,415,706
セグメント利益	1,044,980	556,000	1,600,981	72,680	1,673,661	△870,702	802,959
セグメント資産	15,354,485	3,421,601	18,776,086	2,010,643	20,786,730	3,305,480	24,092,210
その他の項目							
減価償却費	688,506	196,259	884,766	14,019	898,785	18,910	917,696
のれんの償却額	2,921	—	2,921	—	2,921	—	2,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	505,559	166,254	671,813	1,929,372	2,601,185	10,750	2,611,936

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8億70百万円には、セグメント間取引消去△1億59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7億11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額33億5百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,947円21銭	1株当たり純資産額	2,016円81銭
1株当たり当期純利益金額	50円95銭	1株当たり当期純利益金額	116円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	357,628	825,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,628	825,539
期中平均株式数(千株)	7,018	7,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	108	70
(うち 新株予約権)	(108)	(70)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。